

Title	公立小学校英語必修化へ向けて
Author(s)	藤原, 真知子 Brian, Byrd
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.19-4 : 9
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/refs/modules/xoonips/detail.php?item_id=2349
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

公立小学校英語必修化へ向けて

藤原真知子 Brian Byrd

聖学院大学生涯学習センターでは、2003年度から3年間にわたり、児童英語教授法講座を開講した。講座終了後も受講された小学校教員や小学校英語担当者に英語指導法のアドバイスなどの支援を続けてきた。英語必修化を目前に控えた2009年度、地域の小学校教員からの講座再開の要望に応え、「地域の小学校教員をサポートする小学校英語指導法セミナー」を聖学院大学総合研究所主催で5月と10月に開催した。セミナーでは、「日常使える英語表現の指導法」、「児童ができる簡単な日本文化の発信法」、「『英語ノート』を応用した楽しい指導法」、「ストーリーの導入法」をテーマに、すぐに教室で使える教材を提供し、実践を行った。

2011年度から全国の公立小学校で、5・6年生の外国語が必修化され、週1コマ「外国語活動」を実施することになった。既に全国の97%の学校では、「総合的な学習の時間」の中でなんらかの英語活動が行われているが、内容や時間にばらつきがあり、まず高学年から英語活動を統一していこうという試みである。

文科省の新指導要領によると、外国語活動においては、「音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める」とともに、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成」し、「コミュニケーション能力の素地を養う」ことを目標として様々な活動を行うとしている。指導は「担任の先生を中心に」行われることとなっている。

必修化に先駆け、2009年春、5・6年生向けの英語教科書「英語ノート」が文部科学省から各学校に配布された。前倒しで、担任による授業を始めている学校も多い。しかし「英語ノート」の使い方研修も充分に行われないうまま、英語の授業がスタートしたのが現実である。多くの教員は、「何を教えたらよいか分からない」「どのように英語ノートを使ったらよいか分からない」「指導書を理解するのが大変だ」など、何をどうやって教

えたらよいか分からない、と困惑している。

2009年2月8日付の朝日新聞朝刊によると2011年度の英語必修化に向けて「導入に不安がある」と回答している小学校は53%、それに対して、教育委員会による「不安が残る」との回答は22%で、小学校側の約半数であった。このような現場と教育委員会の意識のずれが小学校英語導入に混乱を招いている要因の一つとも考えられる。

筆者は聖学院小学校英語クラスを担当する他、世田谷区立用賀小学校の英語教育アドバイザーになって3年が経つ。年間5回から10回、5・6年の担任教員と授業を行っているが、最初は英語に自信のなかった教員が、徐々に大きな声で英語を発し、楽しく児童と関わっていく過程を経験してきた。同校では中核教員、担任教員、保護者の英語支援グループ、ALTとアドバイザーが協力し英語の授業を支えている。

不安を抱える小学校教員がある程度の自信をもって英語の授業を進めていけるよう、それぞれの自治体が小学校教員向けに英語の研修体制・支援体制をつくり、研修の機会を充実させ、文科省が使いやすい教材を常に提供することができれば、担任教員による英語の授業も期待できると考えられる。

参考文献

- 「小学校外国語研修ガイドブック」 文部科学省
(ふじわら・まちこ 聖学院大学総合研究所特任講師)
- (プライアン・バード 聖学院大学総合研究所特任講師)
- 24ページ「小学校教師のための英語指導法セミナー実施結果—アンケート集計結果の概要」もご覧ください。